

政策局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

総合振興計画「希望(ゆめ)のまちプラン」に掲げられた本市の将来都市像や「しあわせ倍増プラン2009」の実現に向け、重要施策や特命事項等の調査研究、企画、実施など、市民生活向上のための諸施策を推進しているところです。将来都市像の実現に向けては、基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくことが必要であり、市政運営の最優先事項に位置づけられる「しあわせ倍増プラン2009」は、平成24年度が最終年度となるため、その達成に向けて、全力を挙げて取り組まなければなりません。

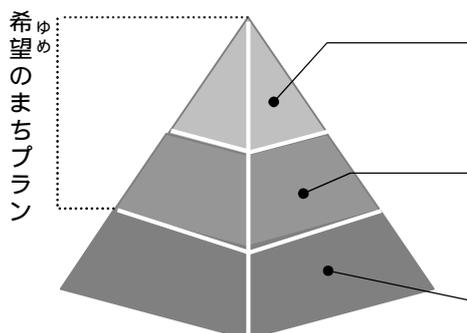
また、さいたま市らしさや新しい都市イメージを生み出す事業として、市政運営上、特に重要である「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」や「地下鉄7号線の延伸促進」については、着実な取組が求められています。

さらに、行政運営の高度化・迅速化を進め、市民サービスの充実や行政コストの低減を図るため、情報通信技術を積極的に活用する一方、今後ますます、情報システムへの依存が高まる中、システムの安定稼働が求められています。



- (1) 総合振興計画基本計画が、平成25年度末で計画期間を満了するため、基本構想(目標年次:平成32年度)に基づき、各行政分野における施策を総合的・体系的に示す次期基本計画の策定が必要です。

総合振興計画の3層構造と計画期間(現状)



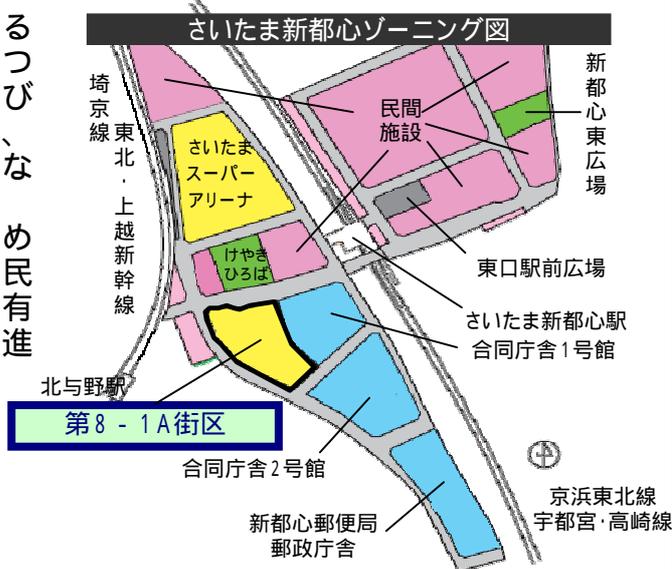
【基本構想】まちづくりの基本的な理念、目指すべき将来都市像や行政施策の大綱を示すもの。目標年次は平成32年度(2020年度)。

【基本計画】基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。計画期間は平成16年度(2004年度)～25年度(2013年度)までの10年間。

【新実施計画】基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めるもの。計画期間は平成21年度(2009年度)～25年度(2013年度)までの5年間。



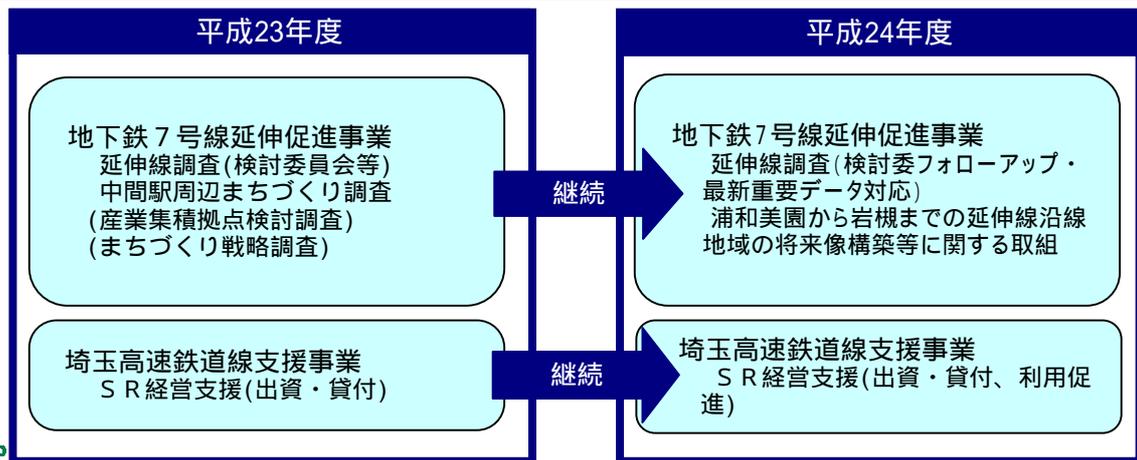
- (2) 県、市、都市再生機構が所有するさいたま新都心第8-1A街区については、「さいたま赤十字病院」及び「県立小児医療センター」を移転し、両病院を核に一体整備する方向となり、街区の基本コンセプトである「安心・安全」をより一層高めるための機能の付加という観点から、市民や病院を利用される方にとって、有益な機能の導入についての検討を進めます。引き続き、県、病院等と連携を図りながら、一体的な整備に向け、取組を進めていきます。



(3) 地下鉄7号線の延伸については、平成23年度に埼玉県と共同で設置した第三者の専門家による「地下鉄7号線延伸検討委員会」から提出された報告書の内容を勘案し、市民との意見交換をはじめ、埼玉県や関係機関等と十分な協議を行い、今後の方向性について判断します。

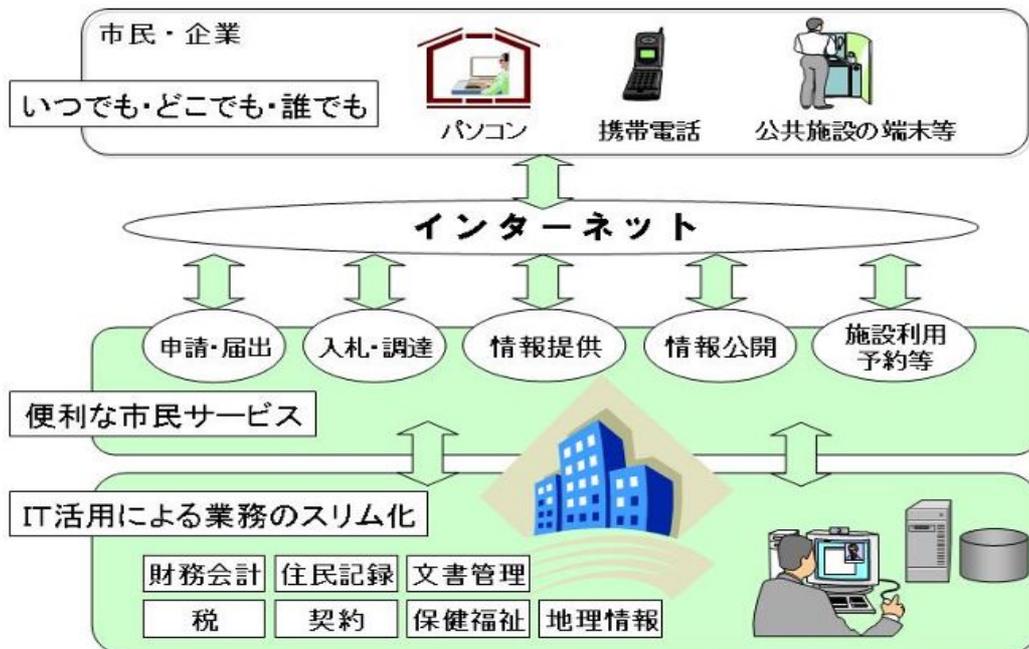
併せて、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営健全化に向けて、県及び川口市と共同して継続的に経営支援を実施する必要があります。

平成24年度に取り組む施策

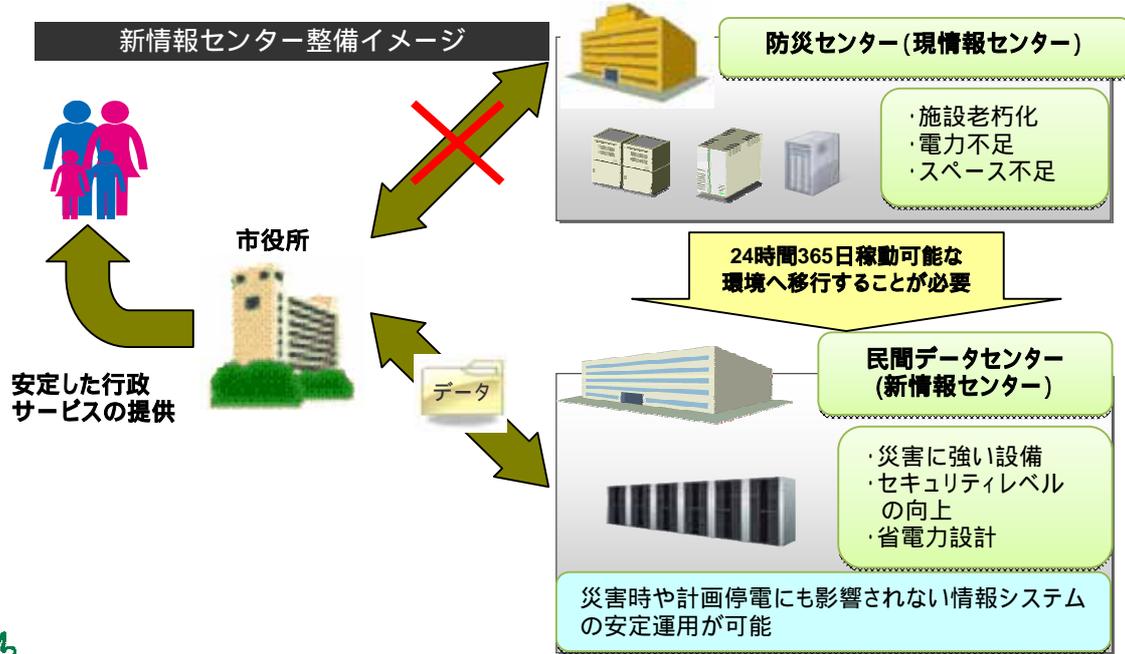


(4) 第三次情報化計画に基づき、電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進するとともに、情報システムの調達の公平性及び透明性を高め、効率的な運用を図り、経費の適正化を推進します。また、情報資産の保護や安定活用のため、情報セキュリティの向上を推進する必要があります。

さいたま市電子市役所のイメージ



(5) 情報システム機器が集約された現情報センターは、建物設備の脆弱さ、設備の容量不足・老朽化に伴うさまざまな問題が顕在化し、東日本大震災では停電によりシステムの一部が停止しました。行政運営における情報システムへの依存が高まる中、情報システムの安定稼動には、新情報センターを整備していく必要があります。

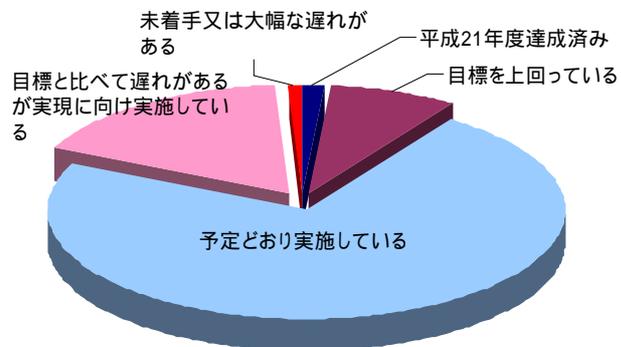


(6) 「しあわせ倍増プラン2009」の事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民評価委員会による外部評価を行うとともに、市民評価報告会を開催しています。

平成22年度については、約8割の事業がおおむね順調に進捗している一方、取組過程においてまだ工夫する余地があるとの評価結果であり、全庁の取組を更に推進する必要があります。また、評価の結果及び市民評価委員会に代表される市民の声を市政に反映させるとともに、その時々々の社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、必要に応じて内容を更新していく必要があります。

市民評価委員会による平成22年度実績評価

進捗度	評価委員会の評価	
	事業数	割合
平成21年度達成済み	2	1.4%
a: 目標を上回っている	11	7.9%
b: 予定どおり実施している	101	72.7%
c: 目標と比べて遅れがあるが実現に向け実施している	24	17.3%
d: 未着手又は大幅な遅れがある	1	0.7%
合計	139	100.0%



- (7) 市政に関連する情報の収集と関連部局への迅速な提供及び国会、各省庁その他関係機関との連絡調整にさらに取り組んでいく必要があります。
また、企業誘致や提案要望活動等に際しての支援、市政情報の発信やさいたま市の魅力のPRなどのシティセールスにも取り組む必要があります。

さいたま市の魅力PRイメージ



日本都市センター会館内
都市PRコーナー

2. 基本方針・施策体系別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針として、総合振興計画次期基本計画の策定を進めます。「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、外部評価を行うとともに、市民参加の市民評価報告会を開催します。

また、さいたま市らしさや新しい都市イメージを生み出す事業として、市政運営上、特に重要である「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」や「地下鉄7号線の延伸促進」について、着実に取り組みます。

さらに、電子市役所構築を推進し、情報システム経費の適正化と情報セキュリティの向上に取り組むとともに、情報システムの安定稼動のため、新情報センターの整備を進めます。

(1) 本市の都市づくりを総合的に、計画的に進めるため、総合振興計画次期基本計画の策定を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	26,565 (26,565)	18,540 (18,540)	市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す次期基本計画(計画期間(予定):平成26~32年度)を平成25年度末までに策定

(2) 「安心・安全」の基本コンセプトのもと、さいたま新都心第8-1A街区の整備を促進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	総防	さいたま新都心第8-1A街区整備促進事業 〔企画調整課〕	6,299 (6,299)	9,887 (9,887)	(1)「さいたま赤十字病院」と「県立小児医療センター」を核とした、一体的な整備の促進 (2)当街区の基本コンセプトである「安心・安全」を、より一層高めるための、市導入機能の検討

(3) 地下鉄7号線の延伸を促進するとともに、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営支援に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3	総防	地下鉄7号線延伸促進事業 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	27,000 (21,000)	27,800 (17,800)	(1)地下鉄7号線延伸促進のための鉄道に関する取組(埼玉県と共同) (2)浦和美園から岩槻までの延伸線沿線地域の将来像構築等に関する取組

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 防 業	埼玉高速鉄道線支援事 業 〔地下鉄7号線延伸対 策課〕	548,900 (139,900)	543,200 (136,200)	(1)経営基盤の強化のための出資及び資金繰 りの円滑化のための貸付 (2)埼玉高速鉄道線沿線の地域資源を活用し た鉄道の利用促進

(4) 電子市役所構築を推進し、情報システムコストの適正化と情報セキュリティの向上に取り
組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	総 し 行	情報システム最適化事 業 〔IT政策課〕	46,445 (46,445)	50,872 (50,872)	第三次情報化計画の進行管理を行うほか、効 率的な情報システムの構築・運用に係る業務 プロセスの標準化、IT経費の適正化、情報 セキュリティ対策の強化、地域IT人材の育 成等への取組

(5) 情報システムの安定的運用を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 防 業	新情報センター整備事 業 〔情報システム課〕	69,700 (69,700)	26,740 (26,740)	情報システムによる市民サービスの継続性を 確保するため、老朽化している現情報センタ ーから民間データセンターへの移行の取組

(6) 「しあわせ倍増プラン2009」の進行管理と評価・検証を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	し	「しあわせ倍増プラン 2009」の進行管理 及び評価・検証 〔都市経営戦略室〕	1,542 (1,542)	1,685 (1,685)	「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及 び成果を客観的に検証するため、市民評価委 員会による外部評価を行うとともに、市民参 加の市民評価報告会を開催

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災、環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

(7) 指定都市として積極的に情報を収集・発信します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	行	東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,229 (10,229)	10,107 (10,107)	市政に関連する情報の収集 国会、各省庁その他関連機関との連絡調整 市政情報の発信
9	行	さいたま市の魅力発信事業 〔東京事務所〕	5,122 (5,122)	0 (0)	東京都内でさいたま市の魅力をPRするイベントを実施

3. 行財政改革への取組

(1) 創意工夫による新たな財源の創出

事業の特性を生かし、職員用パソコンの画面を媒体とした広告掲載事業を開始します。

(2) シティセールスの推進

シティセールス(企業誘致も含む)の推進のため、関連部局と連携しながら、東京都内でイベントを実施するなど、さいたま市の魅力をPRします。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	40,635 千円
-------------------	-----------

ITリーダ研修業務を年2回実施しているが、その内の1回を集合研修からe-ラーニング研修に変更し、更に、e-ラーニングコンテンツの一部を職員が作成することによりコストの削減を図ります。

情報システム最適化業務及び情報セキュリティ業務について、これまで行ってきた委託業務の範囲を必要最低限にとどめるよう見直し、職員で対応可能な業務を増やすことにより、コストの削減を図ります。

電算メール便の運用を廃止し、コストの削減を図ります。

情報システム保守運用事業について、運用事業全体の実施方法の見直しを行い、コストの削減を図ります。